

発行…青森市議会（青森市中央1-22-5 TEL 017-734-5743）編集：議会広報特別委員会



〈秋風に揺れ、一面に咲き誇るモヤヒルズのコスモス〉

第3回
定例会

小・中学校の耐震診断・改修事業を含む 経済危機対策関連一般会計補正予算や 平成20年度一般会計等各会計決算の認定など 31議案を可決

平成21年第3回定例会は、9月3日から10月2日までの30日間の会期で開かれました（参照項目：下記「会期日程」）。
今定例会に市長から提出された議案は30件で原案のとおり可決・認定・承認・同意されました（参照項目：4～6ページ「決算特別委員会」、6～7ページ「予算特別委員会」及び8ページ「議案審議結果」）。
また、議員から提出された議案は5件で、1件が全会一致で可決されました（参照項目：7ページ「議員提出議案」及び8ページ「議案審議結果」）。
なお、一般質問では21人の議員が登壇しています（参照項目：2～4ページ「一般質問」）。

10月2日	9月15日	9月14日	9月11日	9月10日	9月9日	9月3日
40人	40人	39人	40人	40人	40人	40人

議員の本会議出席状況 (定数41人・現員40人)	2日	1日	10月	26日	24日	19日	17日	15日	14日	12日	9日	4日	9月
	閉会	休会 (議案熟考のため)	休会 (議案熟考のため)	休会 (議案熟考のため)	休会 (議案熟考のため)	休会 (議案熟考のため)	休会 (議案熟考のため)	休会 (議案熟考のため)	休会 (議案熟考のため)	休会 (議案熟考のため)	休会 (議案熟考のため)	開会	

会期日程

主な内容		(ページ)
一般質問	2~4
決算特別委員会	4~6
予算特別委員会	6~7
議員提出議案	7
請願・陳情	8
議会を傍聴して	8
議案審議結果	8
編集後記	8

一般質問

紙面の都合上、数多くの質問の中から一議員につき一項目をとり上げ、質問、答弁の要旨を掲載しています。

官学連携の

まちづくりについて

問 市政会・無所属クラブ 小倉 尚裕
本市と弘前大学北日本新エネルギー研究センターとの連携について、その考えを示せ。

答 市では、積雪寒冷地の新エネルギーに係る技術等の研究開発を進めることが地域経済の活性化につながることを認識し、本年2月策定の青森市地域新エネルギー・省エネルギービジョンで産学官の連携を重点プロジェクトに掲げ、当センター設置場所の無償貸与などを行い、センター側でも各種委員会への参画など市施策の実現に尽力している。また当センターを拠点としたさらなる研究開発等が推察されるため今後も目的の共有、達成のための重要なパートナーとして密接な連携を図っていく。

新ごみ処理施設建設 計画の見直しについて

問 日本共産党 館田 瑠美子
ごみの減量化等の取り組みに

答 新ごみ処理施設が日量395トン、破砕選別処理施設が日量54トンの能力で作業を進めてきたが、ごみの減量化、資源化の一層の取り組みは建設費、運営費等の圧縮につながることから再度検証、検討することとした。これらを踏まえ本年10月をめどに施設規模にかかるとごみ処理量の見直し作業を進め、12月公表予定の実施方針、建設及び運営事業要求水準書(案)に反映することとしている。

災害時要援護者避難支援 個別計画の運用について

社会民主党 斎藤 憲雄

問 市は、障害者やひとり暮らし老人等の対策として、災害時要援護者避難支援登録票を郵送等で確認しているが、その情報をどのように運用していくのか。

答 市では、災害時要援護者の避難支援の方針として、全体計画と個別計画から成る避難支援プランを12月末までに完成させる予定である。登録票を兼ねた要援護者の

個別計画の記載情報は名簿として整理し、市の関係部局及び関係団体で共有する。また、災害発生の際は情報を共有する関係者が連携、協力し、災害時要援護者の支援を行っていく。

国民健康保険の 資格証明書発行について

日本共産党 大沢 研

問 国保法定軽減世帯や通院中の世帯には、資格証明書を発行すべきでないと思うがどうか。

答 本市では、これまで病気等により保険税を納付できない場合や重度心身障害者等の医療費助成対象世帯、国保税7割軽減適用世帯等にも通常の被保険者証を発行してきたが、後期高齢者医療制度の資格証明書の運用に係る国の通知に基づき、本年10月から国保税7割軽減適用世帯に加え5割、2割軽減対象世帯に対しても通常の被保険者証を発行することとした。

新型インフルエンザ 対策本部の対応について

社会民主党 鳴海 強

問 青森市新型インフルエンザ対策本部のこれまでの対応を示せ。

答 同対策本部では、市保健所を中心に県と連携しながら万全の対策で臨むこと、情報提供を適宜適切に行うことなどを共通認識と

し、市保健所では電話対応専門の医療相談センターの継続や患者の情報収集・分析、教育委員会では学校と保護者の連絡体制の確認や集団感染防止のための休校、学級閉鎖の措置、総務部では各部署間の総合調整などを行っており、今後も感染防止対策に適切に対応していく。

新型インフルエンザ 予防の啓発活動について

公明党 渡部 伸広

問 新型インフルエンザの基本的予防のための市民、地域、事業者に向けた啓発活動について示せ。

答 新型インフルエンザは今後大規模に流行すると予測されているが、基本的な感染予防策として、うがい、手洗い、体調の維持等が大変有効であることから、市では「広報あおもり」やテレビ広報、町会へのチラシの回覧などを通じて啓発に努めてきた。今後市民はもとより、学校、社会福祉施設等の感染拡大が懸念される施設等に対し、県や医師会等関係機関と協力、連携し、感染予防策の周知啓発に努めていく。

肺炎球菌ワクチン接種の 公費助成について

問 自由民主党 小豆畑 緑
新型インフルエンザによる重

症化を防ぐため、大流行する前に高齢者の肺炎球菌ワクチン接種に公費助成を行う考えはないか。

答 高齢者は、体力や免疫力が低下しており、肺炎等の感染症にかかり重症化しやすいため新型インフルエンザワクチンと併用し肺炎球菌ワクチンの接種が有効とされているが、肺炎球菌は予防接種法に位置づけられておらず、副反応等による健康被害は国の制度の適用外となっている。国ではその位置づけについて現在検討を行っており、本市はその推移を見きわめていきたいと考えている。



〈10月1日より助産師外来を開設した市民病院〉

助産師外来の概要及び 院内助産の実施について

問 公明党 柴田 久子
市民病院に開設される助産師

※副反応…ワクチン接種により免疫がつく以外の反応のこと。また、副作用とは、疾病のために薬品を用いた際に本来の効果と異なる作用が起こること

外来の概要と院内助産の実施についての考えを示せ。

答 市民病院では、本年10月1日から産婦人科外来内に助産師が健康診査や保健指導等を行う助産師外来を開設することにした。なお、同外来は、毎週月、水、金曜日の8時30分から12時まで、完全予約制により、助産業務の経験年数が5年以上で緊急時の対応ができる助産師が対応する予定である。また、院内助産については、弘前大学からの産科医の派遣状況によっては、今後検討しなければならぬと考えている。

子ども幸福課の設置時期について

社会民主党 仲谷 良子

問 市長の公約にある子ども幸福課の設置時期について示せ。

答 本市では、これまでも青森市子ども総合計画に基づき関係各部署が各種施策を実施してきたが、子どもの幸せはすべての人たちの幸せにつながるという観点から子ども幸福課を設置し、子育て、医療などについて長期的・総合的な政策立案機能を有し、各部署に分散していた各種手続等の窓口サービスをはじめ、子ども関連施策等をできる限り一元化し、ワンストップでサービス提供していきたいと考えて、平成22年4月の設置を目指し取り組んでいきたい。

危機管理監の廃止について

日本共産党 藤原 浩平

問 危機管理監は、警察幹部の天降りポストになっている。これを廃止し総務部長の職務とするべきではないか。

答 危機管理監は、市域における災害の未然防止と災害等危機事象が生じた場合の対応力充実のため設置した職である。市長就任後その存続について検討したが、新型インフルエンザ対応等のため、その時点で廃止すべきではないと判断した。今後、新型インフルエンザの蔓延など、危機管理上予断を許さない状況が続いており、引き続き現在の体制を継続していきたい。

青森市新総合計画の策定について

社会民主党 三上 武志

問 本市の新たな総合計画の策定に向けた体制と今後のスケジュールを示せ。

答 新総合計画は、平成23年度を初年度に目標年次を10年後とする基本構想と同構想を実現する具体的な取り組みを網羅した計画期間を前期5年、後期5年とする基本計画で構成し、公募等によって本計画案を調査、審議する審議会を

設置するとともに、1万人アンケートなど幅広い市民参加のもと策定したいと考えている。また、スケジュールとしては、平成22年第4回定例会に基本構想案を提案し、翌23年2月を目途に基本計画を策定する予定である。



〈商店街の相互連携、協力などによる活性化が望まれる地域商店街 (写真は浪打銀座商店街)〉

地域商店街の活性化について

市政会・無所属クラブ 奈良岡 隆

問 中心市街地以外にある地域商店街の活性化のための基本的な考え方を示せ。

答 本市では、商店街が相互に連携、協力し、中心市街地のみならず市内全域の商店街等の商業集積地を活性化させるため、本年7月、商店街振興課を設置した。他

都市では商店街、生産者、市が連携し、空き店舗を活用し高齢者など地域住民を対象に生鮮食品を販売するいわゆる徒歩圏マーケットとして再生を図り成功した事例などもあり、このような全国の取り組みを参考にしながら地域商店街の活性化に取り組んでいきたい。

東八甲田エリアの保全と利用促進について

市民クラブ 秋村 光男

問 東八甲田エリアの保全と利用促進についての考えを示せ。

答 八甲田山の大岳周辺は、登山者の過剰利用や植生破壊・裸地化等が見られ、周辺地区の魅力資源を活用して利用分散を図ることが望まれたため、学識経験者等による自然環境調査を経て、平成13年に「東八甲田地区『自然の保全と利用』基本構想」を策定し、当地区の持続可能な自然との触れ合い利用を目指すこととした。今後は、本市の貴重な資産である豊かな自然の持続可能な活用を推進するため、本基本構想に基づく具体的な事業展開に努めていきたい。

全国大会開催にかかわる経費の助成について

市民クラブ 奈良 祥孝

問 各種全国大会等の青森開催にかかる経費の助成についてその内

容を示せ。

答 本市では、東北新幹線新青森駅開業を契機に平成22年度より各種大会などコンベンションの開催に対し独自に助成を行うこととしている。その内容は、県の制度で対象外となっている50名から99名のコンベンションに対し20万円を限度に大会等の規模にかかわらず宿泊人数に応じた助成を行うものである。なお、国や地方公共団体が主催・共催するもの、他県との持ち回り等により定期的、定例的に開催されるものなどは適用外となる。

学校事務の共同実施について

市民クラブ 木下 靖

問 新学習指導要領により、今後教職員の負担が増すと考えられることから、学校事務を複数の学校の事務職員が連携、共同して処理する学校事務の共同実施を青森地区でも導入すべきではないか。

答 浪岡地区では平成14年度から学校事務の共同実施を導入し、現在も教職員の負担軽減の取り組みを継続しているが、青森地区では事務効率化のための情報交換や臨時事務職員の支援が行われていることなどから、これまで導入してはなかった。今後は、事務職員の加配を前提に実施のあり方等について青森市公立学校事務研究会等と協議していきたい。



〈県・市の公営住宅整備にあわせ改築が望まれる小柳小学校〉

小柳小学校の改築について

公明党 赤木 長義

問 県・市の公営住宅の整備にあわせ小柳小学校を改築すべきと思うが、そのスケジュールを示せ。

答 小柳小学校は建設後36年が経過しており、平成18年度に耐震診断を行った結果、校舎の一部と屋内運動場の改修が必要とのことであり、委託業者及び関係課と協議した結果、屋内運動場は全面解体に類する施工が必要と判断され、校舎全体の経過年数も考慮し屋内運動場のみならず学校全体の改築を視野に入れ検討している。また、耐震改修の時期については県、市の公営住宅整備計画との整合を図り進めていきたい。

小・中学校の雨漏り修繕について

日本共産党 村川 みどり

問 毎年小・中学校が提出している宮繕要望書の中で雨漏りが一番多い橋本小学校でさえ一向にその修繕が進んでいないが、このような状況について市長はどのように感じているのか。

答 学校施設は、子どもたちの教育の場であり、安全で健やかな教育ができるよう財政状況が厳しい中でも教育環境の整備にしっかりと対応しなければならぬと思っており、まずは、一番近い橋本小学校について、できるだけ早く現地へ行き、状況を確認したいと考えている。

小学校の外国語活動実施への支援について

自由民主党 山本 治男

問 本市は、小学校外国語活動の完全実施に向け、どのような支援を行っているのか。

答 本市では全小学校で外国語活動を導入しているが、教員の負担増などの課題があるため、外国語活動担当の指導主事による指導・助言、教員を対象とした研修講座の実施などの支援策を実施している。さらに学校訪問による指導、助言や研修講座の充実を図

り、学校全体で外国語活動に取り組む体制と教員自身が英語によるコミュニケーションの楽しさを味わえるような支援を進めていきたい。

青森港の物流機能の強化について

自由民主党 嶋田 肇

問 青森港の物流機能強化を図るための本市の取り組みについて示せ。

答 青森港は、港湾管理者である県が平成13年に青森港港湾計画を策定し整備を実施している。本市も青森港国際化推進協議会の活動として、物流機能の充実・強化に向け定期的な物流航路開設を念頭に、取扱貨物の需要動向の把握や貨物船の運航に係る経費等について調査を実施してきた。今後も当該協議会においてこれまでの調査結果の検証や秋田県北及び県内の貨物の動向調査を実施し、引き続き物流可能性の調査を進めていく。

市営住宅ストック総合活用計画について

市政会・無所属クラブ 里村 誠悦

問 (仮称)青森市営住宅ストック総合活用計画の策定と幸畑第二団地の建てかえ時期の見通しを示せ。

答 本計画は、市営住宅ストックの総合的な活用方法と市の実情に応じた今後の供給方針を定めるた

め年内の策定を目指しており、その策定に当たっては、国が示す指針に基づき整備が必要な住宅を判定することとしている。当該団地は当面の期間である平成27年度までに建てかえが必要な団地の一つと判定されており、その中でも老朽化が著しいことから、建てかえの優先度が高いと認識している。

現青森駅を中心としたまちづくりについて

無所属 中田 靖人

問 市はコンパクトシティの概念

決算特別委員会

定例会最終日の本会議で、平成20年度の一般会計・特別会計・企業会計の決算を決算特別委員会の審査報告とおり認定しました。以下は、委員会での質疑と答弁をまとめたものです。

問 各課が個別に管理している債権のうち長期、高額、悪質滞納者に係る債権管理を担当する部門の一元化の見通しはどのようになっているのか。

答 本年4月の債権管理条例の施行を受け、各債権所管課が有する債権のうち長期、高額、悪質滞納者に係るものについては、納税支援課の収納向上対策チームにおいて対応することとしているが、庁内で調査を行ったところ整理すべき課題も明らかになったことから、現在各所管課に対応を依頼している状況である。

問 本市と株式会社ソフトアカデミーあおもりのアウトソーシング・サービス基本合意書における品質保証について、トラブルの回数も考慮するなど内容の強化を図る考えはないか。

答 本サービスの品質に問題が確認された場合、その事象に応じて6段階に区分し、20万円を超えない額から1千万円を超えない額で、事案1件ごとに総合的に判断した上でペナルティーを科すこととしているが、回数の考慮は、品質保証の上で有効な手法として今後検討していきたい。

問 現青森駅を中心としたまちづくりの方向等を、おおむね年内を目途に検討することとし、現在、鋭意作業に取り組んでいる。その際には、コンパクトシティや中心市街地活性化といった本市のまちづくりの方針を踏まえ広く市民意見の把握に努め課題等について共有を図るとともに、JR東日本、県など関係機関と十分協議しながら市民にとって最も望ましい方向性を導き出せるようスピード感を持って着実に対応していく。

問 選挙における障害者の郵便等の投票方法と周知方法を示せ。

答 障害者の投票制度には、一定の要件に該当する場合、郵便等による不在者投票制度がある。それには郵便等投票証明書を選挙管理委員会から受け、各種選挙執行の際、証明書の交付を受けた方に投票用紙等の請求書が送付され、対象者は証明書を添え返送することと投票用紙等が郵送され、郵送による不在者投票を行うこととなる。この制度を現在、「広報あおもり」等に掲載し周知しているが、今後はより詳細に記載したい。

問 県外在住の学生の不在者投票の方法について示せ。

答 公職選挙法に定める選挙人名簿の登録に際しての住所とは、事実上居住し日常生活がある程度の継続性をもって営まれている場所とされている。寄宿舎等に住み生活している方は、現に住んでいる寄宿舎等に住所を認定すべきとされ、住民票を本市に置いたままの学生の場合、居住地と本市どちらでも投票できないため、転出の際は住民票を異動し、居住地の市区町村の選挙人名簿に登録した上で投票することになっている。

問 乳幼児医療費助成事業について、事業拡充後の認定者数と助成額の実績を示せ。

答 本事業の認定者数は、拡充前の平成19年7月末現在は8千643

人、拡充直後の平成20年7月末現在は1万2千683人と4千40人ふえている。また、医療助成額は、拡充前の平成19年8月から平成20年7月までで約2億4千710万円、拡充後の昨年8月から本年7月までで約4億1千369万円、約1億6千659万円ふえており、本事業の拡充が子育て支援に貢献しているものと認識している。

問 天田内の水源保護区域内に放置されている産業廃棄物の撤去について、市は県とともに行政代執行を行う考えはないか。

答 産業廃棄物の不法投棄や不適正処理については、原因者に撤去させるという立場を堅持し、今後も引き続き原因者の所在確認に努め、直接文書あるいは面談による指導を念頭に粘り強く対応している。また、行政代執行については、原因者とのやり取りができない現状では軽々に行えないが、今後は行政代執行も視野に入れながら進めていきたいと考えている。

問 昨年発生した青森市りんごセンターの火災により市が負担した経費の保全対策を示せ。

答 同センターの火災による損害額は、実際の損害額から火災保険による給付を差し引いた1億5千887万9千914円であり、このうち実際に市が負担する経費は1億4千746万5千574円となる。これについては火災に伴う経費弁済契約により、火災原因者から弁済利息も含

め15年間で回収することとしているが、弁済金保全のため連帯保証人を付すなど、その誠実な履行を求めていると考えている。

問 青森駅前再開発ビルに係る債権の処理は複雑で、決算書を見ても経緯が読み解けない。今後このような場合、決算書を一読すればわかるように記載すべきと思うがどうか。

答 決算書の様式については、地方自治法施行令で定められた様式を基準としなければならぬことから本市独自の様式とすることは困難であるが、今回のような特殊事情がある場合は、備考欄において注釈を加えるなど多くの方々にとってよりわかりやすく表記するよう努めていきたい。

問 環境対策として、モヤヒルズ内に生ごみ処理機を導入する考えはないか。

答 生ごみの運搬や焼却処理に係るエネルギー消費の低減策として、当該処理機の導入は大変有効と認識している。また、モヤヒルズでの花卉や農作物の栽培事業に、バイオ式の処理機で肥料等が生産できれば施設内で再活用できると考えられる。その一方で、食材残渣の分別の手間や経費面の課題もあることから、今後導入に係る費用対効果等についても検証、検討していきたい。

問 市営バスは行政の一環として

今後も事業を継続していくべきと思うが、その見解を述べよ。

答 市営バスは市内における公共交通の主軸をなしており、本市の都市、福祉政策上欠くことのできない都市基盤機能として重要な役割を担っているが、少子高齢化の進展、マイカーの普及、燃料費の高騰、バス利用者の減少など事業を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあるため、地域公共交通サービスの提供のあり方について十分議論を重ね、持続可能なバス事業運営の実現を目指していきたい。



〈持続可能なバス事業運営を目指す市営バス〉

問 市民病院及び浪岡病院における個人負担分医療費の収納対策について示せ。

答 個人負担分の収納対策として、電話や文書催告、臨戸訪問を行っているが、日中は不在が多いため、今後夜間の臨戸訪問を強化していく。また、高額滞納者には保

証人に督促、催告を行い、不誠実な滞納者には納税支援課と連携し法的処理を念頭とした台帳整備を進めているが、経済面等の事情が多いことを踏まえ患者、家族に対する医療費等の支払い相談を実施し、助成制度の周知や分割納付により債権の確保を図っている。

問 市民病院の外来延べ患者数が前年度より1万3千331人減少しているが、その要因を示せ。

答 市民病院は、二次保健医療圏域の中核病院として高度で専門的な医療の提供が求められているが、医師不足の中で外来診療、入院診療それぞれ充実が大変厳しい状況である。そのため、地域医療機能の分担を図ることとし、市民病院は紹介患者中心、入院患者中心の診療を目指すこととした結果、外来延べ患者数が年々減少しているものと認識している。

問 天田内川の水源地に植林してほしいとの声があるが、その考えはないか。

答 天田内川水源保護区域内の企業部所有地内で、過去に伐採を受けた疎林地化した区域に水源環境の保全やCO₂吸収量を増加させる等のため積極的に植林事業に取り組んでいく。同地区の植林計画策定に当たり植生、土壌調査等を実施したが横内川周辺と同様の手法をとれない区域があり、現在調査報告をもとに植林方法を検討している。今後も市民の声を踏まえ植林

事業を続けていきたい。

問 浪岡地区の給水装置工事業者が市に無届けで給水装置工事を行っていた問題について、発覚後企業局は直ちに給水をとめるなど迅速に対応すべきではなかったのか。

事の有無を調査し、指定給水装置工事業者の指定取り消しに関する要綱及び行政手続条例に従い審査委員会を設け処分に関し一連の手続を行ったところであり、指定給水装置工事業者の取り消し処分について慎重に調査、審査したため時間を要したものである。

答 この問題の発覚後、同様の工

予算特別委員会

定例会最終日の本会議で、平成21年度の一般会計・特別会計・企業会計の補正予算案及び平成21年度の一般会計補正予算に係る専決処分を、予算特別委員会の審査報告どおり可決・承認しました。
以下は、委員会での質疑と答弁をまとめたものです。

問 市長公約項目の着手状況及び今後の進め方について示せ。

答 市長公約71項目のうち、現段階で一部着手も含め24項目について今年度内に着手することとしている。また、未着手の項目については、現在その実現に向け、来年度の当初予算を編成する過程で事務事業の見直し、選択など行財政改革の推進や国、県の補助金等の積極的な活用などにより財源の捻出を図ることとしている。市の課題はマニフェスト以外にも多岐にわたることから、任期中にしっかりと対応していきたい。

問 土木一式工事等の入札において、当該工事の安全で良質な施工と受注機会の公平性を確保するため、1抜け方式を取り入れ

るべきではないか。
答 同方式は、工事の品質と確実な履行、各業者の均等な受注機会の確保が図られる反面、複数の入札に同一業者が参加することで競争性や談合等不正行為の抑止力低下につながる可能性もあり、これから課題等を整理する必要がある。今後、条件つき一般競争入札執行に向け他都市の状況等を踏まえ検討、検証していく。

問 新町通りの塩害問題を、あおもり市民100人委員会のテーマとして取り上げることができないか。

答 あおもり市民100人委員会のテーマについては、担当課からの提案により発議された事案で市長が必要であると認めたもの、100人

委員会の委員からの提案により発議された案件で市長が必要であることと判断したものを3つの方向で案件を設定することとしており、これらを踏まえ今後検討していきたい。



〈市役所本庁舎2階にある「市民消費生活センター」内の相談コーナー〉

問 消費者行政活性化のための環境基盤強化の内容を示せ。

答 主な内容としては、市民消費生活センターを改修し、相談コーナーを防音素材で間仕切りとすることで相談者のプライバシーに配慮するほか、執務室の一部を防音相談室に改修するなど、消費者が安心して相談できる環境の確保に努める。また、従事職員等を各種研修へ派遣するなど、市の責務をしっかりと果たすことのできる相談体制を確保し、同センターの周知と消費生活に関する啓発に取り組

みたい。

問 旧浪岡町が旧上屋久町と締結した友好盟約について、市はどのように考えているのか。

答 旧上屋久町は平成19年10月に合併し屋久島町となり、昨年11月には町長が来青し、交流の継続と友好盟約の再調印について話し合いをしている。また、本年7月の屋久島町訪問時には、役場関係者より再度新たに盟約締結を希望する旨の申し出があったことから、同町との友好盟約調印についてはさらに折衝を重ねていきたい。

問 平成23年7月24日までに地上デジタル放送への完全移行が予定されているが、高齢者がテレビをこれまで同様に視聴できるように、何らかの財政的な支援を行うことはできないか。

答 テレビは、高齢者が娯楽や生きがいを見出す手段であり、生活に深く浸透した情報基盤でもあることから、本市では、すべての高齢者がテレビを引き続き視聴できるように、受信機の購入や設置等を行った際の費用の一部助成の可能性について、国の動向や他都市の状況を注視し検証していきたい。

問 肺炎球菌ワクチンの接種は、接種に係るリスクを周知した上で公費助成を行ってはどうか。

答 本市では、市民の健康、安全・安心を第一に考えた場合、肺炎球菌ワクチンの安全性・有効性を確保し、かつ接種による健康被害の救済措置においても担保される予防接種法への位置づけが必要であると考えている。現在、国において予防接種に関する検討会を開催し、予防接種法に導入の可能性のある疾患について検討を進めていることから、その推移を見きわめていきたい。

問 あおもり産品の販路開拓事業の内容と今後の方向性について示せ。

答 販売促進のためには、販売支援を行うことが重要と考え、本市主要産品の流通経路、取扱金額などの調査を専門業者に委託することとした。この結果から総合的な販売促進策を構築し、高付加価値を生み出すため農商工連携に取り組み、生産者団体、流通業者などとも連携を図り「食のまち・青森市」を国内外に発信し、販売促進を通じ戦略的に地域産業の振興に取り組みしていきたい。

問 中心市街地の活性化には商店街の自助努力が不可欠であり、商店街組織が行動計画やアクションプラン等を策定し、みずから魅力ある個店、商店街づくりのため行動するよう、市として働きかけるべきではないか。

答 商店街の活性化については、若い人たちが中心市街地にアートの拠点をつくるなど個店の魅力づくりに向けた取り組みが徐々に芽生えつつあり、市としても中心商

※1 抜け方式…同一業者が同時期に複数工事を受注することにより、適正な施工がなされないおそれがある場合に、同日または同時期に執行する入札の落札回数を1回とすること

店街の活性化に資するような取り組みについて検討し、積極的に進めていきたい。

問 古館地下道の工事予定と完成時期、供用開始時期を示せ。

答 本地下道については、昨年度J.R.東日本と設計及び整備手法について協議が整い、本年4月に工事をJ.R.東日本が施行し工事費用を市が負担する等の内容を盛り込んだ協定を締結している。今年度は支障となっている電力柱の移設後に11月から電力、通信ケーブルの防護及び土どめ工に着手し、来年度は残りの擁壁工、排水工、融雪設備工及び照明設備工を実施する予定であり、来年12月の供用開始を目指している。



〈船体改修予定の青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸〉

問 八甲田丸に約1億5千万円をかけた改修することだが、将来

来市民意見を踏まえ廃船することもあり得るのか。

答 八甲田丸の存続については調査し、その結論を見出すまでにさらなる船体の老朽化が懸念されている。また本年2月に近代化産業遺産に認定されたことを契機に、進行中の腐食等を抑制するため、新幹線開業に向けた当面の緊急対策として塗装等の事業費を計上した。今後の活用方法については、市民意見を伺い十分な議論を尽くし決定することとしている。

問 (仮称) 地域交流センターの管理運営に指定管理者制度を導入するのか。また、どのような団体を想定しているのか。

答 同センターについては、浪岡駅周辺で整備される低温暖成施設や多目的広場、リング園地も含め、一括管理する予定であり、市直営や指定管理者制度導入も選択肢の一つとして現在検討している。また、管理運営主体には、各施設の専門的知識や技術が求められるが、利用しやすい施設とすることが最も肝要と考えており、この点に意を用いて検討していく。

問 市は学校施設の耐震化と同時に屋内運動場への暖房設備の整備を進めるのか。

答 屋内運動場の暖房設備の整備は、学校の改築もしくは大規模改修の際に進めていくことを基本としているが、学校施設耐震化のための改修工事に当たり国は耐震化

に必要な経費を優先的に計上するよう指導している。このため、今回の補正予算案には経費を計上していないが、現在進めている耐震改修診断の結果、大規模改修が必要と判断された際は、暖房設備の整備も検討していきたい。

旧駒込清掃工場には現在市の美術品等が収蔵され活用できない状況にあるが、市の美術品等の管理と未利用施設の利活用についての考え方を示せ。

答 現在旧駒込清掃工場に収蔵されている美術品等は、旧市民図書館へ北日本新エネルギー研究センターが入居したため急遽移されたもので、このような計画性のない管理は避けなければならないと考えている。今後、市の収蔵品の管理や活用等について定めるとともに、現在利活用されていない施設の活用方針についても検討したい。

問 青森市民ホールからレストラン業者が撤退し約20カ月になるが、レストラン業者の募集状況と今後の取り組みを示せ。

答 同ホールの指定管理者である青森市文化スポーツ振興公社では、レストランの再開に向け業者への調査を進め数社と協議を重ねたが、使用料等の問題から営業再開には至っていない。現在同公社では、使用料や営業形態などについて、より出店しやすい条件等を工夫し作業を進めており、10月前

半に再募集を行い、11月前半には営業再開できるよう努力していきたい。

問 国民健康保険被保険者資格証明書を交付されている世帯が新型インフルエンザに感染した場合の対応を示せ。

答 国では、発熱外来を設置する保険医療機関で発熱外来を受診した際に資格証明書を提示した場合に被保険者証とみなし取り扱うよう指導しているが、一般の医療機関については明確な基準を示していない。本市では、被保険者証更新時である10月1日から、感染拡大の防止を最優先にする考えから緊急避難的な措置として窓口負担3割の対応を示す。

問 旭町、岡部・三好、富田地区の雨水対策について示せ。

答 旭町地区については、奥野第三ポンプ場雨水ポンプ施設の本年4月の供用開始による排水路の分散、雨水幹線への流入水量の抑制等を行う。岡部・三好地区については、地区内に新たに2本の雨水幹線を設け、雨水の大部分をこれまでの沖館川から新たに新城川へ排水する計画としている。富田地区については、現状の排水状況等を調査し、その結果をもとにポンプ施設の設置も視野に入れながら整備に向けた計画を進めている。

市の4カ月間の短期被保険者証を交付することとしている。

問 市議会は、議員から提出された5件の議案のうち、意見書1件を可決しました(意見書は関係機関に提出)。

以下は、可決された意見書の要旨をまとめたものです。

議員提出議案

全会一致で可決した意見書

身近な地域で出産できる助産システムの実現と妊婦健診、出産費用の公費負担による無料化を求める意見書

全国では、産科や小児科医師、分娩を扱う病院、診療所が減少し、拠点病院への出産の集中によって病床や医師等の不足が深刻化している。一方、妊婦健診は出産までに14回受けることが望ましいとされるが、未受診の多くは経済的理

由であり、今年度から国の財政措置等で14回受けられることになったが、2年間の期限つきであることは納得しがたい。よって、①最低14回の妊婦健診の公的金額保障の実現②妊娠、出産費用の無料化の実現③医師確保及び助産師の活用による身近な地域で出産できる安心・安全な助産システムの構築④周産期医療ネットワーク体制の充実とその情報システム構築に向けた自治体への財政措置及び医師配置を要望する。

請願・陳情

採択となったもの

現青森駅を含め中心市街地周辺整備を早急に進めていただくことを求める請願(その1、その2、その3、その4)

【中心市街地活性化対策(特別)】
中心市街地活性化に関する請願(その1、その4) 2件

継続審査となったもの

市条例制定に関する請願

【文教経済(常任)】
現青森駅を含め中心市街地周辺整備を早急に進めていただくことを求める請願

【中心市街地活性化対策(特別)】
高齢者の肺炎球菌ワクチン接種の助成に関する陳情

【民生環境(常任)】
乳幼児期のヒブワクチン接種の助成に関する陳情

不採択となったもの

現青森駅を含め中心市街地周辺整備を早急に進めていただくことを求める請願(その3、その5、その6)

【中心市街地活性化対策(特別)】
中心市街地活性化に関する請願(その2、その3) 2件

【中心市街地活性化対策(特別)】

インターネット中継

青森市議会では、インターネットにより本会議の生中継・録画映像の配信を実施しておりますので、次の手順によりごらんください。
青森市議会のホームページへアクセス
(<http://www.city.aomori.aomori.jp/contents/gikaijimumukyoku/gikai-giji/>)

開催状況及び会議中継 のボタンをクリック

会議中継トップページはこちら のボタンをクリック

生中継の場合 → 生中継を見る のボタンをクリック
(本会議開催中のみ)

録画映像の場合 → 会議名から選ぶ
議員名から選ぶ
会派名から選ぶ
用語で検索
のいずれかのボタンをクリック

再生 のボタンをクリック

声

議会を傍聴して

桂木1丁目 女性 60歳

いろいろな問題に対する議員の質問は、すべて暮らしに関係するもので、どのように市が取り組んでいるのか市側の答弁で知ることができ、聞いてよかったと思いました。しかし、大抵時間切れで質問が終わるので、質問と答弁が同じ時間内で制限されることについて改革できないのでしょうか。

●今定例会の傍聴者総数 87人

編集後記

市議会だより第19号をお届けします。

朝夕の冷え込みがめっきり厳しくなり、暖かな火が恋しい季節となりました。また、今冬は新型インフルエンザの感染拡大が予想されており、市民の皆様には、御家庭や職場での予防策に努めるなど健康には十分ご留意いただきますようお願いいたします。

議会広報特別委員会

委員長 布施 一夫
副委員長 神山 昌則
委員 中田 靖人・奈良 祥孝
大沢 研・奥谷 進
鳴海 強・中川勅使男
小田桐金三・五戸三次郎

平成21年第3回定例会 議案審議結果

■専決処分の承認について(平成21年度青森市一般会計補正予算(2件))	承認
■平成21年度青森市一般会計(1件)・特別会計(14件。うち財産区特別会計3件)・企業会計(1件)補正予算	原案可決
■青森市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市財産区管理委員会設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■契約の締結について(青森市中央卸売市場 市場棟仲卸売場改良等建築工事)	原案可決
■財産の取得について	原案可決
■訴えの提起について	原案可決
■決算の認定について(平成20年度青森市一般会計・特別会計歳入歳出決算)	認定
■決算の認定について(平成20年度青森市病院事業会計決算)	認定
■決算の認定について(平成20年度青森市水道事業会計決算)	認定
■決算の認定について(平成20年度青森市自動車運送事業会計決算)	認定
■財産区管理委員の選任について (金浜財産区)吉田 政治氏、(野木財産区)櫻田 勝榮氏、(本郷財産区)鎌田 善和氏・小野 幸村氏・鎌田 次雄氏・鎌田 義雄氏・鎌田 武知雄氏・鎌田 俊治氏・林 久利氏	同意
■人権擁護委員候補者の推薦について 長利 力氏、小林 政英氏	同意
■身近な地域で出産できる助産システムの実現と妊婦健診、出産費用の公費負担による無料化を求める意見書	原案可決
■子どもの医療費のさらなる軽減と医療費助成実施を理由とする国民健康保険に係る国庫負担金の減額措置廃止を求める意見書	否決
■所得税法第56条の廃止を求める意見書	否決
■生活保護の老齢加算の復活を求める意見書	否決
■生活保護の母子加算の復活を求める意見書	否決

次の定例会は12月の予定です